

## ■ 水質保全対策

火力・原子力発電所では、機器排水を排水処理装置で適正に処理するとともに、冷却水として使用する海水は、海域への影響を低減するため、周辺海域の特性に応じた取放水方式を採用しています。

水力発電所のダム貯水池では、定期的な水質調査、富栄養化対策や赤潮処理、濁水発生時の選択取水、周辺の荒廃山林の整備事業への協力など、水質保全に努めています。

## ■ 騒音・振動防止対策

低騒音・低振動型設備の採用や消音器・防音壁の設置、機器の屋内への設置などの対策を行っています。また、建設工事にあたっては、低騒音・低振動型の建設機械を選定するなどの対策を行っています。

## ■ 土壌汚染対策

有害物質の土壌への排出、漏洩がないように努めるとともに、所有地の売却、用地の購入などにあたっては、自主的に土壌汚染調査を実施しています。

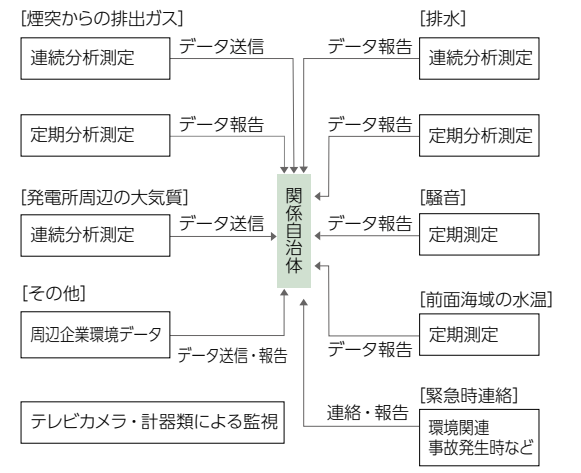
既存の所有地についても、予防的措置として、自治体の公表資料を基に、汚染の可能性のある所有地周辺の地下水汚染状況を調査し、当社に起因した汚染がないことを確認しています。

WEB 詳細は九州電力ホームページ  
関連・詳細情報 (P2参照) > [土壌調査要領](#)

## (2) 環境モニタリング

発電所の周辺環境については、関係自治体、周辺企業との連携により、厳重に管理しています。

### 環境モニタリングと報告



## (3) 化学物質の管理

発電所等で取り扱う化学物質については、関係法令に基づいた適正な管理を行っています。

### ■ PRTR制度\*

指定化学物質の排出量、移動量を調査集計するとともに、自主的に結果を公表しています。

※:PRTR制度(Pollutant Release and Transfer Register:化学物質排出移動量届出制度)とは、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し、公表する仕組み。

### PRTR調査実績(2012年度)

単位: kg

物質番号	物質名	主な用途・発生設備	取扱量	排出量	移動量
33	石綿	保温材	660	0	660
53	エチルベンゼン	機器塗装	1,900	1,900	0
71	塩化第二鉄	排水処理剤	26,000	0	0
80	キシレン	機器塗装 発電用燃料	190,000	4,500	0
240	スチレン	機器塗装	1,100	1,100	0
300	トルエン	機器塗装 発電用燃料	5,800	5,800	0
333	ヒドラジン	給水処理剤	4,900	1.1	0
355	フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)	シール材	1,000	20	0
392	ノルマル-ヘキサン	発電用燃料	2,900	2,900	0
400	ベンゼン	発電用燃料	530,000	140	0
438	メチルナフタレン	発電用燃料	950,000	4,700	840
448	メチレンビス (4,1-フェニレン)= ジイソシアネート	シール材	1,400	1,400	0

(注) 事業所における年間取扱量1トン以上の第1種指定化学物質(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)について集計(法に基づく届出値を集計)。

### ■ PCB(ポリ塩化ビフェニル)

PCB廃棄物には、絶縁材料としてPCBを使用した「高濃度PCB使用電気機器等」と絶縁材料に何らかの原因で微量のPCBが混入し汚染された「微量PCB汚染廃電気機器等」があります。当社が保有する高濃度PCB使用電気機器等は、2006年度から、日本環境安全事業(株)のPCB廃棄物処理施設において、計画的に無害化処理を進めており、2013年3月末現在の処理率は約91%となっています。

また、微量PCB汚染廃電気機器等については、2009年11月の関係省令(無害化処理認定制度等)改正により処理が可能となった一部の電気機器等の無害化処理を、2010年度から開始しています。

なお、PCB廃棄物は、廃棄物処理法などに基づき厳重に保管・管理を行っています。



PCB廃棄物の保管・管理状況

用語集をご覧ください

- ステークホルダー
- 富栄養化
- 赤潮
- 選択取水
- 土壌汚染
- 環境モニタリング
- PRTR(制度)
- 指定化学物質
- 石綿
- エチルベンゼン
- 塩化第二鉄
- キシレン
- スチレン
- トルエン
- ヒドラジン
- フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)
- ノルマン-ヘキサン
- ベンゼン
- メチルナフタレン
- メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート
- 第1種指定化学物質
- PCB(ポリ塩化ビフェニル)
- 無害化処理認定制度

## ■ 石綿 (アスベスト)

当社の建物及び設備の一部には、飛散性があるとされる「吹付け石綿」と、通常状態において飛散性がない「石綿含有製品」を使用しています。

吹付け石綿は、関係法令にのっとり適切に対策工事を実施し、すべての使用箇所まで飛散防止対策を完了しています。

石綿含有製品については、定期検査や修繕工事等の機会に合わせて順次、非石綿製品への取替えを進めています。

また、建物・設備を解体する際には、法令などに基づき飛散防止措置を徹底の上、適切に解体・搬出・処理を行っています。

WEB 詳細は九州電力ホームページ  
関連・詳細情報 (P2参照) > 石綿の使用状況

### 建物及び設備における主な石綿使用状況 (2013年3月末現在)

対象	使用箇所	現状 (使用状況等)	備考 (対応状況他)
吹付け石綿	設備機器室、変圧器室等の防音材、断熱材、耐火材として一部の壁面や天井に使用	・すべての使用箇所について飛散防止対策済	・定期点検が必要な対策済の建物については、毎年状態を確認
石綿含有製品	建 材	建物の耐火ボード、床材等	・2006年8月以前に使用された建材の一部に含まれていると推定。それ以降は石綿含有製品は不使用。
	防音材	変圧器防音材 (変電・水力発電設備)	・72台
	石綿セメント管	地中線用の管路材料 (送電・配電設備)	・こう長：約180km
	保温材	発電設備 (火力・原子力設備)	・石綿含有製品残数：約3万㎡
	シール材 ジョイントシート	発電設備 (火力・原子力設備)	・石綿含有製品残数：(火力) 約35万個 (原子力) 約15万個
	緩衝材	懸垂碍子 (送電設備)	・懸垂碍子：約145万個 (碍子内部において、緩衝材として石綿含有製品を使用。碍子表面の磁器部分には不使用。)
増粘剤	架空線用の電線 (送電設備)	・電線防食剤：こう長約94km	・油性材料 (防食グリース) と一体化しており、通常状態において飛散性はないため、修繕工事等の機会に合わせて順次、非石綿製品へ取替中

(注) 火力設備には内燃力発電設備を含む。

用語集を  
ご覧ください

- 石綿 (アスベスト)
- 懸垂碍子
- 架空線
- 防食グリース
- 生物多様性
- 社有林
- 水源涵養
- FSC (森林管理協議会)
- 森林管理認証
- 吸収固定
- 温室効果ガスインベントリ

## (4) 発電所等の緑地保全

生物多様性に配慮しつつ九州の豊かな自然を守り続けていくために、社有林や発電所緑地の適切な管理や、九州で絶滅が危惧される身近な植物を保護するための研究などに取り組んでいます。

### ■ 社有林の適正な管理

当社は、水力発電の安定した水源確保を目的として、阿蘇・くじゅう国立公園区域内を中心に4,447ha (ヘクタール) の社有林を適切に維持管理し、水源涵養やCO<sub>2</sub>の吸収など、森林の持つ公益的機能の維持・向上に努めています。

また、2005年3月には、適正な森林管理が行われていることを認証するFSC (森林管理協議会) の「森林管理認証」を、国内の電力会社で初めて取得しています。

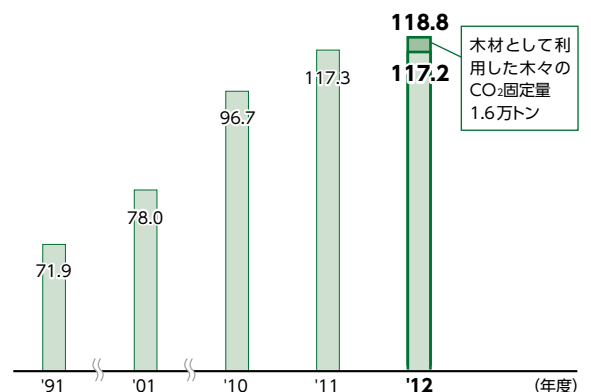


社有林 (山下池周辺 (大分県由布市))

### ■ 社有林によるCO<sub>2</sub>吸収

社有林により吸収固定されるCO<sub>2</sub>は、木材として利用するために伐採された木々が固定しているCO<sub>2</sub>量1.6万トンを差し引いても、社有林全体で117.2万トンと算定しています。

社有林によるCO<sub>2</sub>吸収固定量 単位：万トン-CO<sub>2</sub>



(注1) 森林調査に基づく実測値から日本国温室効果ガスインベントリ算定方法に基づき算定。  
(注2) '01年度までのCO<sub>2</sub>吸収固定量には樹齢15年以下の若木分は含まない。  
(注3) '11年度は社有林の材積の調査方法を変更したことにより、'10年度と比べてCO<sub>2</sub>吸収固定量が大きく増加している。